

森川 亜紀 議員



(一般質問)  
1 小・中学校における保護者向け配付資料のペーパーレス化について

マチコミメール  
その活用状況は？

**問** 令和3年4月から、学校と保護者の連絡ツールとして、新たにマチコミメールが導入され、学校からのプリント配付や電話連絡など、従来のアナログ方法による連絡の不便さを解消するために使用されている。

マチコミメールのさまざまな機能を活用することで、学校の用紙代や印刷代のコスト削減、教職員の業務効率化につながるとともに、災害時などに子どもを引き渡す際の保護者確認などにも利用できる。と考えるが、今後、マチコミ

メールの活用についてどのように考えているのか。

**答**

各校では、ホームページで情報発信を行うほか、令和3年4月1日から、学校の実情を踏まえた上でマチコミメールを活用し、保護者に文書を配付している。用途としては、保護者からの欠席連絡、学校からの保護者用プリントの添付、学校評価アンケート、健康観察、各学級内の連絡、部活動内の連絡などである。

マチコミメールは、保護者への周知手段として、現状では必要じゅうぶんな機能を備えていると考えており、今後このメールの活用を徹底していきたい。



スマホで学校からの連絡を受信

西条みらい  
クラブ

真鍋 顕 伸 議員



(一般質問)  
1 ふるさと納税について  
2 ふるさと納税を活用したNPO法人等への指定寄附について  
3 企業版ふるさと納税について  
4 合併協定書について

どう考える？

合併20年の総括

**問**

令和6年度に合併20年を迎えるに当たり、合併協定書の個々の協議項目について、合併以降の本市を取り巻く状況の変化も含め、総括を実施すべきではないかと思うが、どのように認識しているのか。

**答**

平成26年に合併後10年の検証として、人口や財政状況の推移、合併の効果、住民サービス統一の状況、市民アンケート結果の分析、残された課題と今後の対応などを取りまとめている。

それ以降は、総合計画の策定や見直しのタイミングでの時々の課題を分析し、必要な対応を盛り込んでいるため、合併20年を迎えるに当たり、あらためて合併協定書の個々の項目についての総括を行う考えはないが、今後も、適正な成果検証などを実施し、持続可能な西条市の実現に向け取組を進めていきたい。

佐々木 充 議員



(一般質問)  
1 ローカルベンチャー誘致・育成事業終了後の状況について

起業型地域おこし協力隊  
その成果は？

**問**

本年4月に事業終了となるが、年間売り上げが300万円未満の隊員が半数以上を占めるが、支援方法は適切だったのか。また、費用対効果をどう考えているのか。

**答**

令和3年度の隊員売り上げ総額は、コロナ禍の影響を受け目標の1億円を下回ったが、起業家の創意工夫に加え、市・サイクス・金融機関による支援制度の創設や相談対応により、前年度比で約36パーセント増となった。費用対効果としては、特別交付税約1億4千700万円の措置により、本事業の市の財政負担が約2千600万円となる一方、隊員の定任率、起業実現率が全国でも突出しており、空き店舗への活動拠点整備など、地域資源の有効活用、地域課題の解決に向けた活動が創出されている。更に、本事業がメディアで多数紹介され、本市の認知度が向上するなど、新たな地域活力につながったものと認識している。